

Title	生活システムと経済行動：消費と労働供給の行動科学
Sub Title	
Author	井関, 利明(Izeki, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1980
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.20 (1980.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000020-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学 事 報 告

学位授与者氏名および論文題目

修 士 (昭和 54 年 3 月)

社会学修士 (社会学専攻のもの)

- 第 367 号 伊東 真 日本の都市社会学研究史—有賀・奥井・鈴木を中心として—
- 第 368 号 串村万里子 イノベーション意思決定過程に関する一考察
- 第 369 号 穴戸洋一郎 都市環境評価
- 第 370 号 白川 琢磨 文化・パーソナリティ・認知—「文化とパーソナリティ」研究再考
- 第 371 号 高根 定信 日本人の「異質文化」への「適応同化過程」の社会心理学的研究 (タイ国進出日系企業内における協働関係において)
- 第 372 号 長谷川教佐 現代青年の社会性獲得に関する研究—大学生の集団参加の効果について
- 第 373 号 長谷川春洋 政治学の社会的有意性に関する一考察

文学修士 (心理学専攻のもの)

- 第 374 号 伊東 裕司 記憶中の知識の検索
- 第 375 号 伊藤 隆一 デンショバトの概念形成; 直立したヒトについて

- 第 376 号 堀 耕治 デンショバトの時間弁別
- 第 377 号 森山 哲美 ヒヨコの刻印反応の維持に及ぼす諸条件の吟味
- 第 378 号 山口 耕一 三人会話場面に於けるオペラント条件づけ

教育学修士 (教育学専攻のもの)

- 第 379 号 伊藤 暁 近代日本に於ける「教育」の分類—特に生活綴方の教育方法について—
- 第 380 号 大河内泰典 現代の非行を考える
- 第 381 号 川田 智子 子どもにおける仮説検証過程—概念達成課題における Mental Process とその Process Variables の検討—
- 第 382 号 千田 茂博 自閉傾向児のグループセラピーに参加したボランティアの体験及び意識について
- 第 383 号 田中 治生 児童・生徒の価値意識における発達的变化
- 第 384 号 難波 和明 今西錦司進化論の理論的研究
- 第 385 号 藤原 敬子 幕末・維新时期における女子教育機関の諸構想とその実態

博士 (甲)

社会学博士

- 第 552 号 井 関 利 明 昭和54年3月31日
慶應義塾大学大学院社会学研究科
(昭和10年10月18日生)

生活システムと経済行動
——消費と労働供給の行動科学——

[論文審査担当者]

主 査 中 鉢 正 美
(慶應義塾大学経済学部教授 社会学研究科委員
経済学博士)

副 査 青 沼 吉 松

(慶應義塾大学経済学部教授 社会学研究科委員
経済学博士)

副 査 佐 野 勝 男

(慶應義塾大学文学部教授 社会学研究科委員
文学博士)

[論文審査の要旨]

1. 論文の概要

主論文「生活システムと経済行動——消費と労働供給の行動科学——」は、問題の提起とそれを解くための新しいパラダイムの設定および生活システムモデルの形成とこれを消費者行動および労働力供給に適応する理論的

研究である。副論文「生活システムの計量分析——消費者セグメンテーションと生活アメニティの測定——」は、そのうち主として消費者行動に関する実証的研究より成る。

主論文の内容は3部に分かれ、第I部ではまず第1章で科学的認識の枠組としてのパラダイムの意味と、その転換の必要性とを論じ、第2章では戦後経済成長がその変化の過程において生みだした消費者行動の変化、第3章ではそれがいわゆる新中間層の性格を更に変えつつあることが指摘される。このような視点をうけて、第4章では在来の経済理論における抽象性、静態性、非現実性が批判され、心理学、社会心理学、社会学の成果が導入される。第5章は前世紀以来の家計調査から第2次大戦後の消費函数論争にいたる発展に対する、行動科学の影響が論じられる。この第5章の後半と第6章とは、1940年代末以来の行動科学の発達と、60年代における一般システム論等の導入によりパラダイムの転換とを詳細に紹介している。

第II部では第1部における一般システム論の展開を基礎として、まず第7章では戦後の生活水準上昇に対応する新しいライフ・スタイルの発生と、それを主体的に設計あるいは「演出」する「生活者」像を画く「生活システム論」が展開される。第8章ではこの生活システムのモデルが、その3つの構成次元としての生活構造、生活意識、生活行動と、パーソンズによるAGILの4機能領域とを軸として画き出される。第9章はアメリカにおける各種のライフ・スタイル分析法を紹介するとともに、1970年代の日本で次第に発達した生活システム・モデルによる分析と生活類型の分類が、東京放送や電通等の調査を例として説明される。第10章では生活システムとライフ・サイクルの関係が論じられる。

第III部は第11章で市場経済の理論に対する行動論からの批判があり、第12章では消費理論に対する消費者行動論の貢献が、AGILモデルを下敷とする生活システム・モデルとその要因図表等によってしめされる。第13章では同様のモデルを用いた就業選択、労働移動等の研究が、また14章では賃金交渉の分析に非経済的要因も考慮する補充の方法が検討されている。

2. 特徴あるいは貢献

本論文の特徴あるいは貢献として第1にあげるべきものは、戦後経済成長過程における消費者行動の変化を追求し、高度成長期の生産者依存的傾向とはことなる新しい消費者像を総合的に画きだしたことにある。

それは低成長期に入って、ことに顕在化するが、端緒

的にはすでに昭和40年代の高度成長後期には現れており、その荷い手は戦後ベビーブーム以後生れのいわゆるニューファミリー世代である。彼等はアメリカにおける脱体制的共同生活者とは多少ことなり、高学歴化を背景とする核家族単位の共稼ぎ、家事共同化、生活の質的向上と節約との共存、それを可能にする生活設計あるいは演出、そのための多様な情報蒐集と管理等をその特徴とする。さらにこの「演出」の原理のうちには、日本の伝統的文化様式、例えば、柳田民俗学によって指摘された「はれ」と「け」の原則のようなものも、その共同体的規制をはなれた個性的な生活の一コマとして取り入れられる。そしてこのような生活様式は、若者世代のニューファミリーをこえて中年世代の一部にも拡大され、高度成長期のグレーカラー化とはことなる新しい新中間層を生みだしつつある。しかしこれはまた、雑多な人々を含む「層」であってその階層的な構成には進んでいない。そこでその共通的性格や今後の動向を解明する手段として、一般システム論を用いたライフ・スタイル分析が導入されるのである。

そこで第2の貢献は、1940年代末のアメリカに発生した学際的な行動科学研究が、1950年代の「行動科学研究プログラム」の推進を経て一定の限界に直面し、やがて1960年代に入って一般システム論や、コンピューターによる多変量解析手法等の発達により新たな発展期をむかえた経過が、始めて克明に紹介されたことである。

そして第3の貢献は、この一般システム論を基礎として「生活システム・モデル」が構築され、新々中間層を中心とするライフ・スタイルの種々相が解明され、さらにそのライフ・スタイルの設計と演出の主体としての、自律的な「生活者」というカテゴリーが規定された、ということにあらう。

さらに第4としては、この生活システム・モデルを具体的にいくつか設定し、その諸類型をそれぞれの質的特徴によって画き出すことにより、ライフ・スタイルの新しい諸傾向が漸次展開してゆく過程を、諸調査のうちからある程度まで確認したことがあげられる。最後に第5として、消費者需要と労働力供給の統一モデルと共通の生活システムを基礎として設定する方向に一歩を進めたことも加えることができよう。

3. 批判あるいは問題点

以上のような注目すべき貢献に対しても、全く問題が存在しないというのではない。第1の新しい消費者像にしても、著者が指摘するほど、明確な形で確立しているか否かには若干疑問がある。これは新々中間層の現状と

将来とを解明するために、生活システム論の導入が必要であったのと同様の事情を含むことを、素直に認めるべきであろう。また第2のアメリカにおける行動科学的システム論の紹介にしても、大戦前のヨーロッパにおける心理学的・生態学的研究や、戦後昭和20年代の日本における生活構造論の成果が批判、摂取されるべきであったかもしれない。第3～第5の貢献は、今後更に範囲を拡大し、かつ分析を精密化することが期待されるものであろう。

4. 判定

本論文は、行動科学とシステム論との広汎な領域における諸文献を克明に渉猟し、社会体系とパーソナリティ体系との中間に生活システムという研究レベルを設定して、ライフスタイルの類型とその変動に関する実証的研究をおこなうとともに、さらに包括的、統一的理論の展開への道を前進させたものとして高く評価される。社会学博士の学位を授与するに値するものと判定する。

文学博士

第553号 渡辺 茂 昭和54年3月31日

慶應義塾大学大学院社会学研究科

(昭和23年1月19日生)

両眼間転移における使用眼の機能の
実験的研究
——弁別刺激としての使用眼条件と
鏡像逆転効果——

〔論文審査担当者〕

主査 小川 隆

(慶應義塾大学文学部教授 社会学研究科委員
文学博士)

副査 印東 太郎

(慶應義塾大学文学部教授 社会学研究科委員
文学博士)

副査 佐藤 方哉

(慶應義塾大学文学部教授 社会学研究科委員
文学博士)

〔論文審査の要旨〕

両眼間転移の研究は大脳両半球の生理心理学的機構を解明する上に重要な指標を考えるものとされている。この解明にとって視神経完全交叉という解剖学的特徴をもつ伝書バトを用いることは極めて有効であるが、本論文は伝書バトを被験体としてこれを日指した実験的研究の

成果である。

論文は一般序論、I部、II部分れているが、著者は序論で各種の動物について行われた従来の研究を概観し、両眼・両半球間伝達経路の構造上の側面に加えて機能的側面を重視し、外的刺激布置が同じであっても、右眼又は左眼のみでこれを受容する際に使用眼の差によって異なる刺激条件が形成されることを想定した。この想定は再求心性興奮(reafference)の行動生理学的模型を前提としたものであるが、この想定に基く実験計画が述べられている。

I部では上述の実験計画に基き、使用眼の制御が弁別刺激として機能し得るか否かの検討がなされる。

実験は、1. 左眼訓練時と右眼訓練時とで正負刺激が逆転する場合、2. 左眼訓練時と両眼訓練時とで正負刺激が逆転する場合、3. 左右各単眼訓練時と両眼訓練時とで正負刺激が逆転する場合、4. 両眼では同一次元内弁別、左眼では両眼での正刺激が負刺激となる異次元間弁別、右眼では両眼での負刺激が正刺激となる異次元間弁別の場合について行われたが、また実験を通じて正負刺激以外に使用眼条件に対応する別の刺激を附加する訓練を行った。その結果、被験体は1-4の課題を学習することが可能であり、使用眼を条件刺激とした弁別がなされるといふ想定に肯定的な結果が得られた。尚、使用眼が弁別刺激として機能するのに外部附加刺激の種類と弁別課題の種類が効果をもつこともみられた。さらに著者は参考実験として定間隔強化スケジュールの両眼間転移の実験を報告し、使用眼が変わると強化後休止期間が消失するという事実を示してこの想定の傍証としている。

II部では両眼間転移の顕著な事実として近來の研究課題となっている鏡像逆転効果がとり上げられ、種々な角度からの現象の分析がなされている。先づ従来の鏡像逆転効果に関する解剖学的知見と刺激条件に関する実験的研究を概観した後、1. 負刺激を鏡像刺激に限定しないで種々に選んだ場合、2. 抑制性次元統制に鏡像刺激を置いた場合、3. 鏡像刺激に含まれる3種の対称性、即ち、垂直線対称、水平線対称、原点対称を分離した場合、4. 左右各単眼で同一の鏡像弁別を訓練した場合と左右各単眼で正負刺激を逆転した弁別を行った場合、5. 単眼弁別訓練を種々な習得基準で中止した場合について実験的分析がなされた。その結果は、鏡像逆転効果が1) 正、負刺激が必しも鏡像関係になくとも生じる。2) 抑制性の現象としても生じる。3) 3種の対称性の中、垂直線対称(左右対称)に限って成立する。4. 単眼弁別訓練後の非訓練眼による同一弁別課題に対して障害、逆転弁別課題